

平成 24 年度 事業計画書

はじめに

昨年 3 月に発生した東日本大震災は、東北地方を中心として、甚大な被害をもたらしました。協同組合共済団体は、全国的な力を結集して現地調査活動を行い、迅速で確実な共済金の支払に向けて、精力的に活動をすすめ、1 兆円を超える共済金をお届けすることができました(平成 24 年 1 月末現在)。

今、世界各国は、リーマンショック後の世界的金融危機による経済的危機から脱却しきれない状況です。それに加え、ギリシャの財政問題に端を発したユーロ圏の金融危機は世界経済に大きな影響を与えつつあります。

日本においては、東日本大震災による被災者の生活基盤の確保、被災地の復興、いつ収束するかわからない事故処理対策等に加え、少子高齢化・格差・地域社会の崩壊・社会保障制度への信頼回復、財政健全化、TPP への参加等の様々な問題を抱えています。とりわけ、TPP 問題については、共済事業にどのような影響が及ぶのか、その内容を的確に把握し、会員団体等と連携を強め、「相互扶助」に立脚した共済事業の後退につながらない適切な対応が必要となっています。

国連は、2012 年を「国際協同組合年」と決めました。これは、協同組合が将来にわたる経済活動においても、環境やコミュニティの醸成にも重要な役割を果たすと期待したからです。「協同組合がよりよい社会を築きます」のスローガンのもと、会員団体・友誼団体等と連携して、社会的にも共済の存在意義を高める活動をすすめてまいります。

本年は、日本共済協会が、平成 4 年に結成されてから 20 周年の節目の年です。20 年を振り返り、新たな飛躍の年とします。

また、昨年 3 月に開催された理事会・総会において、平成 25 年 4 月を目途に一般社団法人への移行が確認されました。今年度はその最終の準備の年です。確実な新法人への移行と新組織での発展のための整備をすすめます。

I. 協会固有課題

1. 調査・研究活動

(1) 業務研究会

会員団体の関心が高く、協同組合共済に影響を与える可能性のある国内外のテーマを取り上げて研究会を開催します。また、必要に応じて会員団体と連携して対応します。

(2) 共済理論研究会

平成 23～24 年度は、委託研究 1 つと委託論文 3 つの研究成果の報告を受けます。平成 24 年度は、2 つの委託論文の報告、委託研究の発表を行います。なお、これらの研究成果は日本共済協会結成 20 周年の記念冊子に収録し、会員団体・関係者等に配布します。

また、平成 23～24 年度の研究を踏まえて、次期の共済理論研究会のすすめ方等について検討・決定します。

(3) 国内外の業界動向の把握

法令改正等に関する業界の動向を把握するため、生保・損保協会等と情報交換を行います。

また、海外の協同組合保険に関する情報収集、および協同組合保険団体との連携を深めるために、ICMIF 関連行事等へ参加をし、またその会員との交流を深めます。

2. 会員サービス

(1) 共済実務に関する研修会の開催

① 共済団体職員研修会の開催

共済団体職員の人材育成の支援のための研修として、共済実務に関する基礎的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催します。

「共済基礎」、「生命共済支払査定」、「火災共済支払査定」、「自動車共済支払査定」、「普及推進」、「経理」の 6 講座を予定します。

② 共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師の斡旋等を行います。

(2) 実務者情報交換会の開催

共済事業の健全な運営に資するため、特定テーマに関する会員団体実務者の情報交換と交流を目的とした実務者情報交換会を開催します。

3. 広報活動

(1) 基本的な考え方や方針の整理

広報活動の基本的な考え方や方針を整理し、それぞれの広報媒体の役割や機能の明確化を図ります。

(2) 日本共済協会セミナーの開催

日本共済協会結成 20 周年の記念講演会として、「日本の協同組合法の特徴と協同組合の可能性」をテーマに、共済理論研究会の委託研究・委託論文の報告会として開催します。

なお、このセミナーは、国際協同組合年後援事業の申請を行います。

(3) 広報媒体の制作と発行

①ファクトブック

共済の理念、目的、共済事業の内容、および会員団体の事業概況等の情報を掲載したファクトブック(日本語版・英語版)を作成し、会員団体および関係団体へ配布します。

②共済協会だより

共済団体および協会の取り組み活動状況等を報告し、団体間のコミュニケーションを図ることを目的とした会員団体向け広報誌「共済協会だより」を年 2 回発行します。

③英文ニュースレター

会員団体の活動や日本の共済事業を取り巻く状況などの情報を海外に発信するために、英文ニュースレターを年 6 回発行します。

④Voice (ヴォイス) への掲載

協会の活動を海外に広報するために、その主だった活動につき ICMIF の機関誌である Voice の活用をはかります。

(4) マスコミ対応

協会の動向等について、適宜ニュース・リリースとして発信するとともに、マスコミからの取材に対しては、適切な情報発信を行うとともに、共済事業の認知度向上に努めます。

(5) ホームページ

協会の活動状況、共済相談所活動報告、出版物の発行案内等について、適宜ホームページに掲載し、広く内外に情報提供を行います。

なお、一般社団法人への移行にあわせて、よりよいホームページあり方やコンテンツの見直し等について検討を行います。

4. システム機能等の強化

(1) 一般社団法人移行にあわせた管理系システム見直しをすすめます。

ア. 購読者管理システム (現: 研究会員管理システム)

イ. ホームページのシステム

5. その他

(1) 職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、セミナー・研究会・研修会等に参加します。

Ⅱ. 「共済と保険」誌等の刊行

1. 「共済と保険」誌の刊行

- (1) 一般社団法人への移行にともなう共済保険研究会の廃止を受けて、協会の「研究誌」としてのあり方の整理を行うとともに、編集方針および編集委員会のあり方について検討を行います。
- (2) 月刊誌「共済と保険」を制作・刊行します。共済・保険に関する論文・論説や情報をタイムリーに取り上げ、誌面の充実と読者の拡大を目指します。
- (3) 会員団体等から選出された委員による「編集委員会」を年4回開催し、理論と実務のバランスのとれた誌面作りを図ります。

2. 共済年鑑の発行

引き続き日本の共済事業に関する事業状況を取りまとめる統計情報誌として発行します。

Ⅲ. 共済相談所の運営

1. 専門性の向上と態勢の強化

長期的人材確保と育成について計画案を策定し、会員団体と調整を行い、可能なところから実施するなど、認証ADR機関として契約者等の利用者がより安心して利用できる環境を引き続き整備します。

2. 会員団体への支援

共済相談所における苦情対応業務においては、中立・公正な立場での運営を図ります。また、共済相談所連絡会の開催などを通じ、会員に対する相談・苦情内容および紛争事案の共通課題のフィードバックと苦情処理の対応向上の支援を行います。

3. ディスクローズの強化

ホームページに、相談・苦情にかかる処理状況を取りまとめた「共済相談所活動報告」、紛争解決手続きにかかる「審議会における裁定の概要」を公表するとともに、FAQを掲載する等、ディスクローズの強化と社会的認知度の向上を図ります。

Ⅳ. 法制等政策課題

1. 公益法人制度改革への対応

(1) 一般社団法人への移行

平成25年4月1日に移行の登記が行えるよう移行認可申請手続きをすすめます。

(2) 一般社団法人への移行にあたっての整理課題等

新法人への移行が適切に行えるよう諸規程類の改正、経理・決算作業等の見直しを行います。

2. 法制度の改正動向の把握と対応

(1) 金融 ADR

ADR 関連法の改正にかかる関係省庁の動向把握に努め、対応が必要となった場合は会員団体と連携して取り組みます。

(2) 保険業法

金融庁における共済事業の規制のあり方に係る検討等の保険業法の改正動向を注視し、適宜、必要な分析等を行います。

(3) 各監督法

各協同組合法の改正動向等について注視・分析し、必要に応じて、会員団体と連携し対応を行います。

(4) その他共済事業に影響を及ぼす法制等

共済事業に及ぼす法制等(会計・税務・民法等)の動向について情報収集をすすめ、必要に応じて会員団体と連携して分析等を行います。特に今年度においては、環太平洋経済連携協定(T P P)が共済事業に及ぼす影響について、特定課題検討会を中心に調査・研究をすすめます。

V. その他の取り組み

1. 日本共済協会結成 20 周年記念事業

協会結成 20 周年を記念し、記念祝賀会の開催、日本共済協会結成 20 年史の発行、記念講演会の開催、および記念冊子の発行を行います。

2. 国際協同組合同年への対応

2012 国際協同組合同年全国実行委員会に日本共済協会専務理事が委員として参画します。また、平成 24 年度の日本共済協会セミナーについて、国際協同組合同年後援事業の申請を行います。

また、「国際協同組合同年」など協同組合共済の活動を広く国民に知らせるため、会員団体と協同して新聞広告を実施することを前提に、具体的検討を行います。

以 上

平成24年度 収支予算書

事業全体 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 (単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増 減 率	備 考
I 事業活動収支の部					
事業活動収入					
会費収入					
会員会費収入	207,900	89,200	118,700	233%	
審査委員会会費収入	0	28,500	-28,500	-	
研究会員会費収入	11,000	11,000	0	100%	
事業収入					
出版物収入	367	100	267	367%	
共済研修会開催収入	6,464	7,020	-556	92%	
負担金収入					
審査委員会運営負担金収入	30,500		30,500	-	
雑収入					
受取利息収入	15	50	-35	30%	
雑収入	25		25	-	
事業活動収入計	256,271	135,870	120,401	189%	
事業活動支出					
事業費支出					
給与手当支出	7,247	7,351	-104	99%	
法定福利費支出	1,682	1,775	-93	95%	
福利厚生費支出	1,107	950	157	117%	
旅費交通費支出	3,070	3,083	-13	100%	
通信運搬費支出	2,972	3,202	-230	93%	
消耗什器備品費支出	226	943	-717	24%	
消耗品費支出	1,007	1,055	-48	95%	
修繕費支出	3,671	2,162	1,509	170%	
印刷製本費支出	11,760	9,380	2,380	125%	
原稿料支出	10,000	13,933	-3,933	72%	
共済研修会開催費支出	4,455	4,890	-435	91%	
普及広報費支出	5,000		5,000	-	
光熱水料費支出	1,087	1,160	-73	94%	
賃借料支出	16,753	17,883	-1,130	94%	
保険料支出	67	62	5	108%	
渉外費支出	7,162	7,286	-124	98%	
負担金支出	511	1,446	-935	35%	
給与負担金支出	92,426		92,426	-	
委託費支出	952	1,252	-300	76%	
新聞図書費支出	608	570	38	107%	
会議費支出	3,419	3,508	-89	97%	
リース料支出	4,236		4,236	-	
調査研究費支出	351	495	-144	71%	
審査委員会運営支出					
旅費交通費支出	509	936	-427	54%	
通信運搬費支出	308	310	-2	99%	
印刷製本費支出	200	400	-200	50%	
渉外費支出	960	870	90	110%	
負担金支出	50	50	0	100%	
委託費支出	19,708	19,776	-68	100%	
新聞図書費支出	50	50	0	100%	
会議費支出	520	561	-41	93%	
調査研究費支出	169	18	151	939%	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増 減 率	備 考
管理費支出					
法定福利費支出	224	192	32	117%	
福利厚生費支出	577	455	122	127%	
旅費交通費支出	2,136	634	1,502	337%	
通信運搬費支出	1,223	1,134	89	108%	
消耗什器備品費支出	464	59	405	786%	
消耗品費支出	289	175	114	165%	
修繕費支出	1,950	3,881	-1,931	50%	
印刷製本費支出	91	27	64	337%	
光熱水料費支出	353	280	73	126%	
賃借料支出	5,339	4,209	1,130	127%	
保険料支出	376	376	0	100%	
渉外費支出	6,384	3,430	2,954	186%	
租税公課支出	360	400	-40	90%	
負担金支出	138	348	-210	40%	
支払手数料支出	750	750	0	100%	
給与負担金支出	31,268		31,268	-	
委託費支出	4,676	6,626	-1,950	71%	
新聞図書費支出	290	280	10	104%	
会議費支出	1,130	766	364	148%	
リース料支出	1,042	5,594	-4,552	19%	
調査研究費支出	250		250	-	
雑支出	30	30	0	100%	
事業活動支出計	261,583	135,003	126,580	194%	
事業活動収支差額	-5,312	867	-6,179	-	
II 投資活動収支の部					
投資活動収入					
特定資産取得収入					
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	-	
特定事業引当資産取崩収入	0	0	0	-	
投資活動収入計	0	0	0	-	
投資活動支出					
特定資産取得支出					
退職給付引当預金支出	323	491	-168	66%	
特定事業引当預金支出	0	10,000	-10,000	-	
固定資産取得支出					
設備造作購入支出	0	0	0	-	
什器備品購入支出	700	814	-114	86%	
無形固定資産購入支出	3,000	1,844	1,156	163%	
投資活動支出計	4,023	13,149	-9,126	31%	
投資活動収支差額	-4,023	-13,149	9,126	31%	
III 財務活動収支の部					
財務活動収支差額	0	0	0	0%	
IV 予備費支出					
予備費支出(審査委員会運営)	0	3,000	-3,000	-	
予備費支出	10,000	5,000	5,000	200%	
当期収支差額	-19,335	-20,282	947	95%	
前期繰越収支差額	52,858	58,209	-5,351	91%	
次期繰越収支差額	33,523	37,927	-4,404	88%	